

































## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,705	11,339
減価償却費及びその他の償却費	3,518	3,698
減損損失	1,393	945
のれん償却額	385	324
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	14
受取利息及び受取配当金	△96	△88
支払利息	11	6
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	78	88
固定資産受贈益	△336	△277
賃貸借契約解約損	183	94
関係会社株式評価損	41	43
売上債権の増減額(△は増加)	△2,889	△988
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,115	△214
未収入金の増減額(△は増加)	22	△1,265
仕入債務の増減額(△は減少)	1,400	1,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	80
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	276	290
ポイント引当金の増減額(△は減少)	264	228
その他	2,420	977
小計	19,486	16,523
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△1,684	△7,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,810	9,381



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	8
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
有形固定資産の取得による支出	△3,306	△3,404
有形固定資産の売却による収入	1	43
無形固定資産の取得による支出	△371	△761
無形固定資産の売却による収入	3	—
敷金の差入による支出	△314	△763
敷金の回収による収入	553	458
差入保証金の差入による支出	△323	△382
差入保証金の回収による収入	559	223
事業譲受による支出	—	△407
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△837
その他	△495	△287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,696</b>	<b>△6,115</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△3,000	△600
リース債務の返済による支出	△286	△283
自己株式の取得による支出	△2,601	△0
配当金の支払額	△1,488	△1,842
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,375</b>	<b>△2,726</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>6,738</b>	<b>539</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	12,902
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,902	※1 13,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ココカラファイン ヘルスケア

株式会社ファインケア

株式会社岩崎宏健堂

株式会社ココカラファイン アソシエ

株式会社ココカラファイン ソレイユ

株式会社山本サービス

有限会社東邦調剤

株式会社山本サービスは平成28年4月1日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

有限会社東邦調剤は平成29年2月28日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

また、連結子会社でありました株式会社ココカラファインOECは、連結子会社である株式会社ココカラファイン ヘルスケアと平成28年10月1日付で合併し、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社の名称等

株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社 株式会社ココカラファイン ネクスト

可開嘉来(上海)商貿有限公司

関連会社 SEIJO FAR EAST LTD. 他1社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

④投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカードの利用による売上値引きに備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を見積り計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社及び一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、下記のとおり各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を費用処理しております。

会社名	年数	費用処理の方法	
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	10年	定額法	発生年度の翌連結会計年度から費用処理
旧株式会社セイジョー	3年	定額法	発生年度から費用処理
旧セガミメディクス株式会社	10年	定率法	発生年度から費用処理
旧株式会社コダマ	10年	定率法	発生年度から費用処理

また、過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5～20年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円増加しております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	45,905百万円	46,233百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	37,133百万円	38,150百万円

## ※3 投資その他の資産のその他に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	260百万円	194百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
広告宣伝費	2,703百万円	2,635百万円
役員報酬	320百万円	283百万円
給料	34,023百万円	35,155百万円
賞与	1,862百万円	1,906百万円
賞与引当金繰入額	1,802百万円	1,888百万円
退職給付費用	734百万円	771百万円
法定福利費	4,595百万円	4,895百万円
賃借料	21,333百万円	21,357百万円
減価償却費	3,295百万円	3,489百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	－百万円	2百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	0百万円	2百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	1百万円
その他	0百万円	－百万円
合計	2百万円	1百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	56百万円	70百万円
その他	21百万円	17百万円
合計	78百万円	88百万円

## ※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	60
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	285
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	467
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	326
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	166
四国地区	店舗等	建物及び構築物、その他	48
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	37
合 計			1,393

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,393百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	774百万円
土地	35百万円
リース資産(有形)	45百万円
その他	537百万円
計	1,393百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
北海道・東北地区	店舗等	建物及び構築物、その他	70
関東・甲信越地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	326
東海・北陸地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	267
関西地区	店舗等	建物及び構築物、その他	171
中国地区	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	65
四国地区	店舗等	その他	1
九州・沖縄地区	店舗等	建物及び構築物、その他	43
合 計			945

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、グルーピングしております。その結果、市場価額の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額945百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

建物及び構築物	498百万円
土地	108百万円
リース資産(有形)	32百万円
その他	306百万円
計	945百万円

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれかの高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価額もしくは路線価に基づく評価額及び固定資産税評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△107		51
組替調整額		—		△6
税効果調整前		△107		44
税効果額		36		△12
その他有価証券評価差額金		△70		32
退職給付に係る調整額				
当期発生額		△145		△3
組替調整額		78		85
税効果調整前		△67		82
税効果額		20		△28
退職給付に係る調整額		△46		53
その他の包括利益合計		△117		86

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	335,003	600,642	90	935,555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加600,642株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加600,000株及び単元未満株式の買取りによる増加642株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	736	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,472,485	—	—	25,472,485

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	935,555	201	20	935,736

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201株は、単元未満株式の買取りによる増加201株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の買増請求による売却によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	858	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	12,902百万円	13,443百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	△1百万円
現金及び現金同等物	12,902百万円	13,441百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業会社別、事業区分別に内部管理を行っております。事業区分といたしましては、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給及び小売販売を行う「ドラッグストア・調剤事業」、介護施設の運営、訪問介護等を行う「介護事業」の2つの事業を展開しております。従って、「ドラッグストア・調剤事業」、「介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ドラッグストア・調剤事業」のセグメント利益が93百万円増加し、「介護事業」のセグメント利益が0百万円増加しております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	371,032	2,243	373,275	—	373,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	—	2
計	371,034	2,243	373,277	—	373,277
セグメント利益又は 損失(△)	11,203	△87	11,115	—	11,115
セグメント資産	129,724	2,131	131,856	—	131,856
その他の項目					
減価償却費	3,348	58	3,406	—	3,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,781	15	4,797	—	4,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	374,793	2,410	377,203	—	377,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	—	1
計	374,795	2,410	377,205	—	377,205
セグメント利益又は 損失(△)	10,235	△79	10,156	—	10,156
セグメント資産	132,987	2,187	135,175	—	135,175
その他の項目					
減価償却費	3,530	50	3,581	—	3,581
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注)2	5,376	72	5,448	—	5,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

介護事業に平成28年4月1日の株式会社山本サービスの株式取得に伴う増加額65百万円を含めております。  
 ドラッグストア・調剤事業に平成29年2月28日の有限会社東邦調剤の株式取得に伴う増加額730百万円を含めております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	373,277	377,205
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△2	△1
連結財務諸表の売上高	373,275	377,203

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,115	10,156
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	3	3
全社費用	—	—
連結財務諸表の営業利益	11,119	10,159

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,856	135,175
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△2	△2
全社資産(注)	10,551	11,790
連結財務諸表の資産合計	142,404	146,963

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金預金及び固定資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,406	3,581	—	—	—	—	3,406	3,581
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,797	5,448	—	—	170	437	4,967	5,886

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、IT関係の投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,177円06銭	3,392円37銭
1株当たり当期純利益金額	279円35銭	286円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,927	7,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,927	7,037
普通株式の期中平均株式数(株)	24,799,489	24,536,869

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	77,955	83,237
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	77,955	83,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,536,930	24,536,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。